

様式第8（第22条関係）

平成28年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

発第 012727 号
平成29年 1月27日

中国経済産業局長 波留静哉 殿

住所 鳥取県日野郡日南町霞800番地

氏名 日南町長 増原 聡

印

平成28年6月29日付け第20160531中国第35号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- (注)(1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	日南町地域振興センター運営事業	鳥取県日南町	5,272,400	4,400,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	日南町地域振興センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鳥取県日南町		
交付金事業実施場所		鳥取県日野郡日南町 矢戸1164番地1、笠木304番地、多里826番地、印賀1516番地、阿昆縁1238番地1、上石見723番地1、福塚992番地		
交付金事業の概要		地域振興センター事務長7名の4か月分の給与		
総事業費	5,272,400	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標		日南町内の7地域に防災・福祉等地域の活動拠点として設置している地域振興センターに、専任職員として配置している事務長の人件費の一部に交付金を活用し、発電用施設等所在町として地域住民の理解促進と、災害に強い誰もが安心して暮らせる地域づくりにつながることを目的に防災拠点としての機能強化に努めます。		
交付金事業の成果指標		地域のコミュニティの拠点である地域振興センターの機能を強化し、災害に強い地域を作るためには、地域の支えあい取り組み等が重要で、その一環として全町対象で開催されている総合防災訓練に全地域で取り組みます。高齢化率も50%に近い本町において、各地域で多くの住民が参加して振興センターに避難等活動を行うことは安心安全のまちづくりの基礎であり、本交付金の活用指標として、参加人数の前年度10%アップ、約3割の町民参加に向けて取り組みます。また、取り組みの拠点となる事務長業務の重要性についても広報し、地域住民の安心安全の向上に寄与していきます。		
交付金事業の成果及び評価		専任職員の事務長を中心に、総合防災訓練に地域全体で取り組み、地滑りや土石流等の想定の中、住民の安否確認から避難誘導、避難所としての運用訓練など約1,000人の住民が真剣に参加しました。実際の災害時の動きを想定して独居高齢者等災害時に支援を必要とする要支援者の情報マップを活用した訓練等からは、現場からだから分かる地域の課題に向き合うことができました。避難所に実際には移動されなかった住民の方でも、訓練を機に自宅の防災無線機の電池を確認したり近所の方と話をしたりと意識付けにも大変有効で、地域振興センターを拠点とする地域の公共の福祉の向上につながる事ができました。参加住民人数は23%に留まりましたが、今後も住民自らが動く地域づくりの拠点として地域振興センター事務長の活動機能を維持し、地域住民の理解促進を図り取り組みを継続していきたいと考えます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
地域振興センター事務長人件費(4か月分)		雇用		地域振興センター事務長7人
		計		5,272,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載